

2014 年度自己点検・評価報告書

(2013 年 10 月～2014 年 9 月)

2014 年 10 月 1 日

創価大学大学院法務研究科

2014 年度に改善した課題一覧

No.	課題名	改善方法
1	アドミッション、ディプロマ、カリキュラムの各ポリシーが曖昧	各ポリシーを明確化した。
2	社会人・非法学部出身者比率が低い	入試改革等で 28% に上昇した。
3	大学院法学研究科への転科が不可能	大学院学則を改正して可能とした。
4	定期試験問題が未公開	学内ポータルサイトに公開した。
5	退学時期が曖昧	規程を改正して明確化した。
6	進路対策が弱い	就職ガイダンスを開催した。
7	累計修了率が未公開	本報告書で公開した。

第1分野：運営と自己改革

- (1) アドミッション・ポリシー、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを明確化するとともに、法科大学院ホームページ等に公開した。
- (2) 全学での自己点検及び第三者認証評価の実施に伴って、法科大学院においても、入試選抜その他の状況等について再度検討を行い、自己点検を実施した。
- (3) 今後の臨床教育の充実・強化のため、筑波大学法科大学院におけるリーガルクリニックとの研究・交流を実施し、研究科委員会においてその報告を行った。
- (4) 後述の第9分野の(2)でも報告するように、本法科大学院における先導的取組みとして、①理論と実務の架橋の充実・強化（リーガルクリニックの導入、海外エクスターンシップの実施、要件事実教育の充実・強化の3点の実施）、②法学部教育と連携した早期卒業を活用した優秀者養成コースの設置、③法科大学院未設置地域出身者への学修支援という3つの取組みを実施する予定である。

第2分野：入学者選抜

- (1) 2014年度入学者選抜の結果は以下の通りであった。受験者数は前年比で、12名増加するとともに競争倍率（受験者/合格者）でも微増した（2.49倍→2.51倍）。

入試種別	受験者数	合格者数	競争倍率	入学者数
スカラシップ	25	3	8.33	1
A日程（未修）	31	18	1.72	9
A日程（既修）	23	9	2.56	7
A日程（社会人）	5	5	100.00	5
B日程（未修）	5	1	5.00	1
B日程（既修）	8	2	4.00	1
B日程（社会人）	1	1	100.00	1
合計	98	39	2.51	25

- (2) 2014年度入学者数は25名であり、入学定員30名に対する入学定員充足率は83.33%であった。この入学定員充足率は、私立大学法科大学院の中で全国3番目である。
- (3) 入学者の中で社会人出身者（実務等経験者）は6名（24.00%）、非法学部者は5名（20.00%）であり、社会人・非法学部出身者合計では、7名（28.00%）であった。これまで入学者における社会人・非法学部出身者の比率が極めて低かったため（2013年度入試で8.70%）、2014年度入試からB日程入試でも法学未修者入試及び社会人特別入試を行う等の入試改革を進め、また社会人・非法学部出身者に対する広報活動を強化した結果、2014年度は28.00%まで上昇した。
- (4) 学内の法学部学生を対象にオープンロースクール（授業体験）を以下の通り開催した。
- 月日：2013年10月31日（木）・11月1日（金）
- 科目：刑事法総合Ⅱ、商事法総合Ⅰ、民事法総合Ⅲ

第3分野：教育体制

(1) 2014年度法律基本科目における専任教員は以下の通り。

	憲法	行政法	民法	商法	民事訴訟法	刑法	刑事訴訟法
必要教員数	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人
実員数	1人	1人	2人	1人	1人	1人	1人

(2) 2014年度の専任教員数は17名であり、学生収容定員100名に対しての割合は、専任教員1名当たり学生5.88名である。

(3) 専任教員の内訳は、研究者教員8名(44.44%)、実務家教員9名(55.56%)であり(教員一覧参照)、17名中15名が教授である(88.89%)。

(4) 専任教員は、全員法科大学院のみの専任教員であるが、大学院法学研究科博士後期課程と兼務している教員が3名いる。

(5) 前年度(2013年度)に講師であった専任教員1名を准教授に昇任させた。

(6) 専任教員の年齢構成は以下の通り。また平均年齢は54.88歳であり、前年度とほぼ同年齢である。

		30歳台	40歳台	50歳台	60歳台	70歳台	合計
専任教員	研究者 教員	1人 12.50%	0人 0.00%	3人 37.50%	4人 50.00%	0人 0.00%	8人 100%
	実務家 教員	0人 0.00%	3人 33.33%	4人 44.45%	2人 22.22%	0人 0.00%	9人 100%
合計		1人 5.88%	3人 17.65%	7人 41.18%	6人 35.29%	0人 0.00%	17人 100%

(7) 専任教員17名中、女性教員は5名(29.41%)と3割弱の人数である。

第4分野：FD活動

(1) 2014年度教員研修懇談会を、以下の通り2回開催した。

第1回：3月31日(月) 15:00～17:00

テーマ：これからの法科大学院教育の在り方

(福原紀彦・中央大学学長/法務研究科教授)

第2回：9月5日(金) 14:00～17:00

① 審査に求められる法科大学院構想と本大学院の取組みに関する
現状と課題

② 本大学院の先導的教育への取組みについて

(2) 教員相互の授業参観は、以下の通り行った。

年度・学期	参観専任教員数	参観科目数
2013年度後期	18名中 6名 (33.33%)	38科目中 6科目 (15.79%)
2014年度前期	17名中 10名 (58.82%)	34科目中 9科目 (26.47%)

(3) 授業アンケートの回収率は、以下の通り全て8割以上であった。

年度・学期	科目数	履修登録者数	回答者数	回答率
2013年度後期中間	36	503	418	83.10%
2013年度後期期末	36	499	446	89.38%
2014年度前期中間	33	625	543	86.88%
2014年度前期期末	34	612	551	90.03%

第5分野：カリキュラム

(1) 2013年4月からの新カリキュラムに移行に伴い、2014年度から授業を開始した新たな科目は以下の通りである。

科目群	前期	後期
法律基本科目群	行政法	憲法演習
	民法演習Ⅰ	行政法演習Ⅰ
	民法演習Ⅱ	民法演習Ⅲ
	刑法演習	商事法演習Ⅰ
		民事訴訟法演習Ⅰ
	刑事訴訟法演習	
法律実務基礎科目群		要件事実・事実認定
基礎法学・隣接科目群		
展開・先端科目群	アジア世界と法	生活者と法
	中国法	法と情報
		債権回収の実務
		国際法
		国際社会における平和と人権
		ビジネス法務・国際法務
		租税法
		経済法

(2) 2014年度に開講若しくは不開講とした特殊テーマ講座は以下の通りである。

開講・不開講	前期	後期
開講		環境法事例演習
		立法過程と立法技術
		不動産登記法
		ジェンダーと法
不開講	中国法※1	刑事法特殊研究
	涉外実務の研究※2	地方自治法
		信託法
		知的財産法実務研究
		司法支援※3

※1) 「中国法」は新規開設科目「中国法」に移行した。

※2) 「涉外実務の研究」は新規開設科目「ビジネス法務・国際法務」に移行した。

※3) 「司法支援」は新規開設科目「国際社会における平和と人権」に移行した。

第6分野：授業

- (1) 法律基本科目において、常時、研究者教員と実務家教員による共同授業を行う方式が定着し、理論と実務の架橋をより充実・強化する態勢が整ってきた。
- (2) 入学定員の削減（35名から30名）に伴って、1年次法学未修者の在籍数が10～15名程度となったことで、担当教員とのコミュニケーションがより一層豊かになり、また双方向授業の実施という観点からも、法学未修者教育がより充実する結果となっている。
- (3) 今後の課題としては、知的財産法、経済法、租税法、倒産法などの司法試験選択科目に該当する科目に関して、事例演習等を充実させる必要があり、主として実務家教員（非常勤講師）を確保することが必要である。

第7分野：学習環境及び人的支援体制

(1) 在籍者数(2014年5月1日現在)は75名であり、収容定員100名に対する充足率は75.00%である。(学生に関するデータ参照)

(2) 累計の修了者数、修了率は以下の通りである。(2014年5月1日現在)

入学年度	入学者数	修了者数	標準年限 修了者数	修了率	標準年限 修了率	退学者数	在籍者数
2004年度	60	54	46	90.00%	76.67%	6	0
2005年度	50	47	37	94.00%	74.00%	3	0
2006年度	51	47	46	92.16%	90.20%	4	0
2007年度	53	49	39	92.45%	73.58%	4	0
2008年度	50	40	34	80.00%	68.00%	10	0
2009年度	41	34	28	82.93%	68.29%	6	1
2010年度	32	24	22	75.00%	68.75%	4	4
2011年度	35	27	27	77.14%	77.14%	4	4
2012年度	8	8	8	100.00%	100.00%	0	0
合計	380	330	287	86.84%	75.53%	41	9

※2012年度は、法学既修者のみ。

(3) 法科大学院出身の研究者養成のため、また法曹以外の進路先確保のため、大学院学則を改正して、これまで不可能であった法務研究科(法科大学院)から大学院法学研究科への転科を可能とした。

(4) 法科大学院図書室の統計は以下の通りである(2014年3月31日現在)。

項目	数値
2013年度開館日数	365日
2013年度入館者数	34,903人
2013年度年間貸出冊数	2,841冊
蔵書冊数	22,712冊
2013年度受入冊数	858冊
雑誌種数	73種
雑誌継続受入種数	57種

(5) 2014年度の法科大学院・事務職員体制は、専任職員3名・嘱託職員1名にパート職員1名の5名の体制である。

(6) 2014年度法科大学院メンタルヘルスガイダンスを、以下の通り開催した。

日時：①4月3日(木)13:00～、②9月12日(金)13:00～

講師：遠藤幸彦・多摩中央病院副院長(医学博士)

テーマ：①ストレスとうまく付き合う方法、②ストレスと心の病

第8分野：成績評価・修了認定

- (1) 「創価大学法科大学院履修・成績評価及び進級に関する規程」の改正（2014年4月施行）を行い、これまで明文化されてこなかった以下の点を規定化した。
 - ・ 大学院学則第40条第2項第1号に基づき退学届を提出した学生の退学日は、提出した学期の最終日とし、当該学期は在学期間に含めるとともに成績評価を行う。ただし当該学期の学費を納入し、履修登録を完了していることを条件とする。
- (2) 進級制限について基準 GPA を 1.0 から 1.6 に引き上げる改正が 2013 年度入学の法学未修者から適用となり、4 名が 2014 年度に留年となった。
- (3) 法科大学院生から要望があった定期試験問題公開について、学内ポータルシステム上で教員ごとに公開した。

第9分野：法曹に必要なマインド・スキルの養成

- (1) 修了生の進路先については、平成26年司法試験に70名が受験をして18名が合格した。これにより、平成16年の法科大学院開設以来319名が司法試験を受験し（実受験者数）、そのうち135名が合格している。
その他の数値は以下の通り。

平成26年司法試験項目	本法科大学院	全国平均	全国順位※
受験者数	70	105※	37位
合格者数	18	22※	23位
合格率	25.21%	22.58%	12位
平成25年度修了生合格率	44.83%	33.04%	5位
法学未修者合格率	23.21%	12.08%	5位
同上（平成25年度修了生）	42.86%	16.64%	1位
累積合格率	42.32%	49.24%	20位

※1) 受験者数、合格者数の全国平均は、全体の数を法科大学院数で割ったもの

※2) 全国順位は、予備試験合格者を除く74法科大学院の中での順位

- (2) 文部科学省は、昨年11月に「法科大学院の組織見直しを促進するための公的支援の見直しの更なる強化について」を発表した。これにより司法試験合格状況（累積合格率、法学未修者直近合格率）、入学定員充足率、多様な人材確保の状況及び地域配置や夜間開講の状況という各種指標（配点基準）を基に平成27年度から類型によって法科大学院への補助金の見直し（加算・削減）を行うこととした。

本法科大学院はこの指標に対して、法学未修者直近合格率と入学定員充足率で指標を満たし、累積合格率では全国平均を若干下回ったが配点基準に該当した。多様な人材確保の状況、地域配置や夜間開講の状況では配点がなかったものの、第2類型A（補助金基礎額が今年度の80%）となった。

さらに上記に加算するものとして、文部科学省が提示した指標の中から、①理論と実務の架橋の充実・強化、②法学部教育と連携した早期卒業制度を活用した優秀者養成コースの設置、③法科大学院未設置地域出身者への学修支援の3つを加算プログラム報告書として9月30日文部科学省に提出した。

- (3) 本学法学部は、2014年度入学生から法科大学院への進学を希望する者を対象としたグローバル・ロイヤーズ・プログラム（Global Lawyers Program）を開設した。同プログラムは、若手弁護士等の実務家教員による基本的な法的知識や法的理論の修得、海外研修や英語授業による国際力の修得等を主眼においた教育内容となっている。今後は本法科大学院として同プログラムとの連携を深めていきたい。

開講科目一覧（2014年度）

※印は集中講義

科目群	前期	後期
法律基本科目（公法系科目）	憲法Ⅰ	憲法Ⅱ
	行政法	憲法演習
	公法総合Ⅱ	行政法演習Ⅰ
法律基本科目（民事法系科目）	民法Ⅰ・民法Ⅱ	民法Ⅲ
	民法Ⅴ	民法Ⅳ
	民法基礎演習Ⅰ	民法基礎演習Ⅱ
	民法演習Ⅰ	民法演習Ⅲ
	民法演習Ⅱ	民事法総合Ⅴ
	民事法総合Ⅳ	民事訴訟法Ⅰ
	民事訴訟法Ⅱ	民事訴訟法演習Ⅰ
	商事法Ⅱ	商事法Ⅰ
	商事法総合Ⅱ	商事法演習Ⅰ
	法律基本科目（刑事法系科目）	刑法Ⅰ
刑法演習		刑事法総合Ⅲ
刑事訴訟法		刑事訴訟法
		刑事訴訟法演習
法律実務基礎科目	実務法学入門	公法実務の基礎
	法情報調査	民事模擬裁判
	民事訴訟実務の基礎	要件事実・事実認定
	刑事訴訟実務の基礎	エクスターンシップA/B
	法曹倫理	
	法文書作成	
	エクスターンシップA/B	
基礎法学・隣接科目	法と正義/人権論・法律家論/実定法と基礎法	外国法基礎
	法の哲学と歴史	実務法曹と情報ネットワーク
	公共政策論	
展開・先端科目	労働法Ⅱ	労働法Ⅰ
	環境法Ⅱ	環境法Ⅰ
	市民と行政	生活者と法
	法と家族	法と居住
	アジア世界と法	消費者法
	国際法Ⅱ	法と宗教
	アメリカ法	法と情報
	中国法	債権回収の実務
	経済法Ⅱ	国際社会における平和と人権
	倒産法Ⅱ	国際法
	租税法Ⅱ※	国際私法
		ビジネス法務・国際法務
		経済法
		倒産法Ⅰ
		租税法※
		特殊テーマ講座（環境法事例演習）
		特殊テーマ講座（立法過程と立法技術）
		特殊テーマ講座（不動産登記法）
	特殊テーマ講座（ジェンダーと法）	

教員一覧（担当科目は2014年度）

氏名	年齢	性別	職名	専任別	実務経験	着任年月	担当科目
尹 龍澤	59	男性	教授/研究科長	専任	無	2004年4月	(前期)行政法、公法総合Ⅱ、 アジア世界と法 (後期)行政法演習Ⅰ
島田新一郎	55	男性	教授/研究科長補佐	専任	有	2004年4月	(前期)公法総合Ⅱ、法と正義、市民と行政 (後期)公法実務の基礎、行政法演習Ⅰ、 特殊テーマ講座（環境法事例演習）
鯉越 溢弘	65	男性	教授	専任	無	2013年4月	(前期)刑事訴訟法、刑事訴訟実務の基礎 (後期)刑事法総合Ⅲ
藤井 俊二	65	男性	教授	専任	無	2004年4月	(前期)民法Ⅰ、民法Ⅱ、民法演習Ⅱ、 民事法総合Ⅳ、民法基礎演習Ⅰ (後期)外国法基礎、法と居住
藤田 尚則	62	男性	教授	専任	無	2004年4月	(前期)憲法Ⅰ、アメリカ法 (後期)憲法Ⅱ、憲法演習、法と宗教
黒木 松男	60	男性	教授	専任	無	2004年4月	(前期)商事法Ⅱ、アジア世界と法 (後期)商事法Ⅰ、商事法演習Ⅰ
花房 博文	55	男性	教授	専任	無	2011年4月	(前期)民事訴訟法Ⅱ (後期)民法Ⅲ、民法Ⅳ、民法演習Ⅲ、 民事法総合Ⅴ、民法基礎演習Ⅱ
小嶋 明美	55	女性	教授	専任	無	2011年4月	(前期)民事訴訟法Ⅱ、中国法 (後期)民事訴訟法Ⅰ、国際私法
本間 佳子	54	女性	教授	専任	有	2009年4月	(前期)民事法総合Ⅳ、実務法学入門、 法文書作成 (後期)民事法総合Ⅴ、民事訴訟法演習Ⅰ、 民事模擬裁判、 国際社会における平和と人権
阿部 英雄	53	男性	教授	専任	有	2012年4月	(前期)刑法演習、法曹倫理、 刑事訴訟実務の基礎 (後期)刑事法総合Ⅲ、刑事訴訟法演習
鈴木 美華	51	女性	教授	専任	有	2010年4月	(前期)商事法総合Ⅱ、民法基礎演習Ⅰ、 エクスターンシップA・B (後期)商事法演習Ⅰ、民法基礎演習Ⅱ、 ビジネス法務・国際法務、 エクスターンシップA・B

氏名	年齢	性別	職名	専任別	実務経験	着任年月	担当科目
田中 秀浩	45	男性	教授	専任	有	2013年4月	(前期)民法演習Ⅱ、 民事法総合Ⅳ、民法基礎演習Ⅰ (後期)民法演習Ⅲ、民事法総合Ⅴ、 民法基礎演習Ⅱ、生活者と法
松本貴一郎	41	男性	教授	専任	有	2014年4月	(前期)刑法演習、刑事訴訟実務の基礎 (後期)刑事訴訟法演習、刑事法総合Ⅲ
田村 伸子	42	女性	准教授	専任	有	2007年4月	(前期)民法演習Ⅰ、民事法総合Ⅳ、 民事訴訟実務の基礎 (後期)民法Ⅲ、民事法総合Ⅴ、 要件事実・事実認定
佐瀬 恵子	38	女性	准教授	専任	無	2012年4月	(前期)刑法Ⅰ、刑法演習 (後期)刑法Ⅱ
今出川幸寛	67	男性	教授	みなし 専任	有	2006年4月	(前期)民法演習Ⅰ (後期)商事法総合Ⅰ、 要件事実・事実認定
若柳 善朗	66	男性	教授	みなし 専任	有	2006年4月	(前期)民事法総合Ⅳ (後期)民事法総合Ⅴ、民事訴訟法演習Ⅰ 要件事実・事実認定
塩津 徹	66	男性	教授	兼担	無	2013年4月	(前期)法の哲学と歴史 (後期)なし
南方 暁	66	男性	教授	兼担	無	2014年4月	(前期)なし (後期)特殊テーマ講座(ジェンダーと法)
花見 常幸	61	男性	教授	兼担	無	2004年4月	(前期)なし (後期)憲法演習
小島 信泰	57	男性	教授	兼担	無	2004年4月	(前期)法の哲学と歴史 (後期)なし
中山 雅司	55	男性	教授	兼担	無	2004年4月	(前期)国際法Ⅱ (後期)国際法
岡部 史信	50	男性	教授	兼担	無	2008年4月	(前期)労働法Ⅱ (後期)労働法Ⅰ
嘉多山 宗	50	男性	教授	兼担	有	2013年4月	(前期)なし (後期)公法実務の基礎
朝賀 広伸	43	男性	教授	兼担	無	2013年4月	(前期)環境法Ⅱ (後期)環境法Ⅰ
長田 秀樹	55	男性	准教授	兼担	無	2009年4月	(前期)法情報調査 (後期)なし

氏名	年齢	性別	職名	専任別	実務経験	着任年月	担当科目
山田 隆司	52	男性	准教授	兼任	無	2010年4月	(前期) なし (後期) 法と情報
須藤 悦安	51	男性	准教授	兼任	無	2004年4月	(前期) アメリカ法 (後期) 消費者法
土井 美德	50	男性	准教授	兼任	無	2013年4月	(前期) 公共政策論 (後期) なし
三宅 利昌	50	男性	准教授	兼任	無	2013年4月	(前期) 民法Ⅴ、法と家族 (後期) なし
栗林 信介	63	男性	客員教授	非常勤	有	2009年4月	(前期) 民法演習Ⅰ (後期) なし
高久 泰文	73	男性	講師	非常勤	無	2010年4月	(前期) なし (後期) 特殊テーマ講座 (立法過程と立法技術)
四宮 啓	62	男性	講師	非常勤	有	2010年4月	(前期) 刑事訴訟実務の基礎 (後期) なし
吉田 裕	58	男性	講師	非常勤	無	2013年4月	(前期) なし (後期) 特殊テーマ講座 (不動産登記法)
大塚 章男	55	男性	講師	非常勤	有	2004年4月	(前期) 商事法総合Ⅱ、経済法Ⅱ (後期) 経済法
中村 壽宏	50	男性	講師	非常勤	無	2006年4月	(前期) 倒産法Ⅱ (後期) 倒産法Ⅰ
大谷美紀子	49	女性	講師	非常勤	有	2004年4月	(前期) なし (後期) 国際社会の平和と人権
小原 千代	44	女性	講師	非常勤	有	2012年4月	(前期) 民法演習Ⅱ (後期) 民法演習Ⅲ
高谷 英司	42	男性	講師	非常勤	有	2013年4月	(前期) 民事訴訟実務の基礎 (後期) なし
内野 真一	40	男性	講師	非常勤	有	2014年4月	(前期) なし (後期) 債権回収の実務
中根 茂雄	38	男性	講師	非常勤	無	2013年4月	(前期) なし (後期) 実務法曹と情報ネットワーク
谷口 智紀	31	男性	講師	非常勤	無	2011年4月	(前期) 租税法Ⅱ (後期) 租税法Ⅰ

専任教員・研究業績一覧（2013年10月～2014年9月）

（1）著作

教員名	単共別	書名（論文名）	雑誌名/出版社	巻号	刊年
尹 龍澤	単著	行政不服審査制度の改正経緯に見る東アジア法治主義の現状と課題	創価ロージャーナル	7	2014.3
藤井 俊二	共著	新基本法コンメンタール借地借家法（別冊法学セミナー）	日本評論社		2014.5
	単著	「定期建物賃貸借期間満了後の法律関係」再論：『民事法学の歴史と未来』所収	成文堂		2014.3
	単著	共用部分の瑕疵を理由とする分譲業者・建築業者等に対する法的請求	マンション学	47	2013.12
	単著	借地借家法38条2項所定の書面の意義（最一小判平24・9・13）	新判例 Watch（法学セミナー増刊）	13	2013.10
藤田 尚則	単著	アメリカ合衆国における SLAPP に関する一考察(5)	創価法学	44 巻(1)	2014.7
	単著	アメリカ・インディアンの市民権—アメリカ・インディアン法研究の一助として—	創価ロージャーナル	7	2014.3
	単著	アメリカ合衆国における SLAPP に関する一考察(4)	創価法学	43 巻(3)	2014.3
	単著	アメリカ合衆国における SLAPP に関する一考察(3)	創価法学	43 巻(2)	2013.12
	単著	アメリカ合衆国憲法修正第1条とアメリカ・インディアンの聖地保護	宗教法研究	32	2013.10
花房 博文	単著	分譲マンションの住戸扉に政治活動ビラ等を投函する目的で共用部分に立ち入る行為に対して、刑法130条前段の罪が成立し、同法による処罰は憲法21条1項に違反しないとされた事例	マンション学	48	2014.4
	単著	マンション紛争における当事者適格及び評価要件についての一考察	要件事実教育研究所報	12	2014.3
	共著	やさしい倒産法 第9版	法学書院		2014.3
小嶋 明美	単著	民事訴訟の仕組みと理論	北樹出版		2014.2
本間 佳子	単著	処分権主義違反と控訴の利益—最判平成24年1月31日集民239号659頁、裁時1548号2頁を題材として—	創価ロージャーナル	7	2014.3
鈴木 美華	共著	賃貸住居の法律Q&A 5訂版	住宅新報社		2014.4
田村 伸子	単著	アメリカ法の契約解除要件『重大な違反』の判断構造	創価ロージャーナル	7	2014.3
佐瀬 恵子	単著	型出生前診断と選択的中絶に関する一考察	創価法学	43 巻(2)	2013.12

(2) 学会発表

教員名	論 題	学会・研究会等名	年月
藤井 俊二	みなし仮設住宅の現状と課題 これからの制度設計のために（ワークショップ）	日本不動産学会 2013 年度（第 29 回）秋季全国大会	2013. 11
花房 博文	区分所有法制の国際比較（シンポジウム）	比較法学会第 77 回学術総会	2014. 6
	最近のマンション紛争と裁判	マンション学会学術大会 第 23 回仙台大会	2014. 4

学生に関するデータ

1. 入学者数

年度	未・既	入学定員	入学者数	非法学部出身者	実務等経験者
2012年度 入学者	未修者	35	20	1	1
	既修者		8	0	0
2013年度 入学者	未修者	35	14	2	0
	既修者		9	0	0
2014年度 入学者	未修者	30	16	1	6
	既修者		9	0	0

2. 修了者数

年度	未・既	修了者総数	過年度修了者	非法学部出身者	実務等経験者
2011 年度	未修者	31	11	6	5
	既修者	5	0	0	0
2012 年度	未修者	24	7	4	1
	既修者	8	0	0	1
2013 年度	未修者	22	3	3	1
	既修者	8	0	0	0

3. 在籍者数 (2014年5月1日現在)

入学年度	未修者	既修者	合計
2009年度	1	0	1
2010年度	4	0	4
2011年度	4	0	4
2012年度	18	0	18
2013年度	14	9	23
2014年度	16	9	25
合計	57	18	75

3. 学生・修了者数の推移

		2010 年度		2011 年度		2012 年度		2013 年度		2014 年度	
		未修	既修	未修	既修	未修	既修	未修	既修	未修	既修
入学者数		27	5	27	8	20	8	14	9	16	9
2010 年度	退学者数	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
	留年者数	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—
2011 年度	退学者数	0	0	2	0	—	—	—	—	—	—
	留年者数	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—
	修了者数	—	5	—	—	—	—	—	—	—	—
2012 年度	退学者数	4	—	0	0	1	0	—	—	—	—
	留年者数	6	—	0	0	1	0	—	—	—	—
	修了者数	17	—	—	8	—	—	—	—	—	—
2013 年度	退学者数	0	—	2	—	1	0	0	0	—	—
	留年者数	4	—	4	—	1	0	4	0	—	—
	修了者数	2	—	19	—	—	8	—	—	—	—
休学者数		2	0	0	0	0	0	1	0	1	0
在籍者数		4	0	4	0	18	0	14	9	16	9

※ 1) 退学者数、休学者数、在籍者数は5月1日現在の数値

※ 2) 在籍者には、上記以外に2009年度入学者1名が在籍している。